

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年12月26日

計画の名称	宮崎県の海岸におけるL1津波対策（防災・安全）（重点）												
計画の期間	令和06年度～令和10年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	宮崎県												
計画の目標	宮崎県では、沿岸10市町のすべてが南海トラフ地震対策特別措置法に基づく津波避難対策特別強化地域に指定されるなど、南海トラフ地震・津波の脅威にさらされている。このため、比較的発生頻度の高い津波（レベル1津波）による被害が想定されている海岸のうち、優先度が高い海岸において海岸保全施設を整備することにより県民の生命や財産を防護し、安心・安全な県民生活の確保を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,500	A	3,500	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和06	令和08	令和10
1	L1津波から県民の生命や財産を防護するため、海岸堤防の整備によりL1津波の浸水防護区域面積を0ha（R6d当初）から441,400ha（R10d）にする。 津波による浸水防護区域面積	0ha	0ha	441400ha

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R06	R07	R08	R09	R10			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-001	海岸	一般	宮崎県	直接	宮崎県	高潮	港湾	外浦港海岸 高潮対策事業	防潮堤・護岸・胸壁 L=2,260m 津波防波堤 L=380m	日南市						3,500	1.8	策定済
											小計						3,500		
											合計						3,500		



計画の名称

宮崎県の海岸におけるL1津波対策(防災・安全)(重点)

計画の期間

令和6年度 ~ 令和10年度 (5年間)

交付対象

宮崎県



港湾漁港一覧表

種別	港名	種別	漁港名
重要港湾	宮崎	第4種漁港	北津波
	延岡		延岡
	日向		日向
	大島		大島
地方港湾	古江	第3種漁港	古江
	熊野江		熊野江
	延岡新		延岡新
	平岩		平岩
地方港湾	美々津	第2種漁港	美々津
	外浦		外浦
	福島		福島
	大島		大島
	大納		大納
	黒井		黒井
	油津		油津
	内海		内海
	宮崎		宮崎
	細島		細島
56条港湾	黒井	第1種漁港	黒井

平成二十六年六月 宮崎県



## 事前評価チェックシート

計画の名称： 宮崎県の海岸におけるL1津波対策（防災・安全）（重点）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合性	
I. 目標の妥当性 1)基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 2)上位計画等と整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1)十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2)他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性	
III. 計画の実現可能性 1)防災・減災対策及び老朽化対策の推進が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境	
III. 計画の実現可能性 1)事業実施のための環境整備が図られている。	○